

(10) 持続可能な米づくりの確立

農山漁村振興課

1. 目指す姿と取組のポイント

【主食用米の生産面積の50%以上を担い手に集積】

【担い手のうち3分の2以上が生産コスト9,600円/60kgまで削減】

○米を基幹とする水田農業を維持・発展させていくためには、米価が下がっても収支が成り立つように、徹底的なコスト削減に取り組むことが重要

令和5年度実績見込み 担い手への農地集積 47% (目標47%)

2. 取組の進め方と令和6年度予算事業

肥料、燃油、生産資材価格の動向を注視しつつ、水稻の担い手への農地集積・集約、生産コスト低減に向けた取組を推進

低コスト技術の導入



多収穫品種の導入



農地の集積・集約

○リモコン除草機、密播・密苗、ドローンに加え、新たに直播栽培、自動給水栓等を導入

○マーケットニーズに対応する多収穫品種を生産⇒収量向上効果により大幅にコスト低減

○農地中間管理事業を活用し、規模拡大を目指す担い手、新規設立集落営農法人へ農地を集積

○低コスト化技術が円滑に導入できるよう、既に導入されている機械の広域利用やリース方式など、地域ごとの仕組みづくりを推進

○「ハナエチゼン」に替わる「つきあかり」の面積拡大
○品質低下の著しい平坦地域の「コシヒカリ」に替わる代替品種の推進

○「地域計画」策定において、水稻の担い手への中長期的な農地の集積・集約に向けた具体的検討を進める

収量・品質向上への対応

- 生産コスト削減を図るうえで、収量向上対策は必須。
- 水稻担い手の経営を維持するためには、高温による品質低下を解決する必要あり。
- JAと県が一体となって、収量・品質の低い担い手の課題を整理し、経営の改善を図る。

(1) 低コスト技術の導入

【規模拡大や生産コスト低減に必要な機械・施設の導入を支援】

- ①認定農業者（法人経営を含む）が、経営規模拡大や生産コスト削減のために必要な機械導入を支援
[担い手の省力・低コスト化技術導入支援 52,500千円(52,500千円)の内数
補助率：1/3]
- ②集落営農の広域連携組織がスマート農業技術等を活用して、経営規模拡大や生産コストの低減を図るために必要な機械導入を支援
[スマート農業技術等導入による広域連携組織化支援45,000千円(22,500千円)の内数
補助率：1/3]
- ③規模拡大や生産性向上を図ろうとする農業者等に対して、必要な機械・施設等の施設投資を支援
[【国】農地利用効率化等支援交付金 30,000千円(45,000千円)
補助率：3/10以内、1/2以内等]
- ④農業法人等による集出荷貯蔵施設等の産地の基幹施設の整備等を支援
[【国】強い農業づくり総合支援交付金 300,000千円(565,000千円)
補助率：1/2]

【担い手への農地集積・集約化を支援】

- ⑤担い手への農地集積・集約化を加速化するため、農地の出し手・受け手や農地中間管理機構の活動を支援
[【国・県】農地利用集積促進事業 400,103千円(351,088千円)
対 象：農地の出し手、農地の受け手（認定農業者等）
支援額：農地の出し手 1.0～3.4万円/10a、農地の受け手 1.5～2.0万円/10a]

【生産コスト低減に向けた研修会の開催等】

- ⑥生産コスト9,600円/60kgを目標にした低コスト生産技術の組み合わせによるコスト削減効果を実証・展示
[生産コスト削減モデルの確立 4,131千円(4,632千円)]

(2) 高温の影響を受けない品質確保の取組

- ①高温対策栽培体系への転換支援 [【国予算】270,000千円 補助率1/2]
高温環境に適応した栽培体系への転換に向け、高温耐性品種や高温対策栽培技術を迅速に産地に導入するための実証等を支援
- ②高温登熟性に優れる品種の選定
県農業技術センターにおいて、高温に強い品種の選定に向けた試験を実施
- ③研修会の開催やパンフレット配布による生産者への周知徹底
県とJAが連携して、島根米の品質向上対策を推進